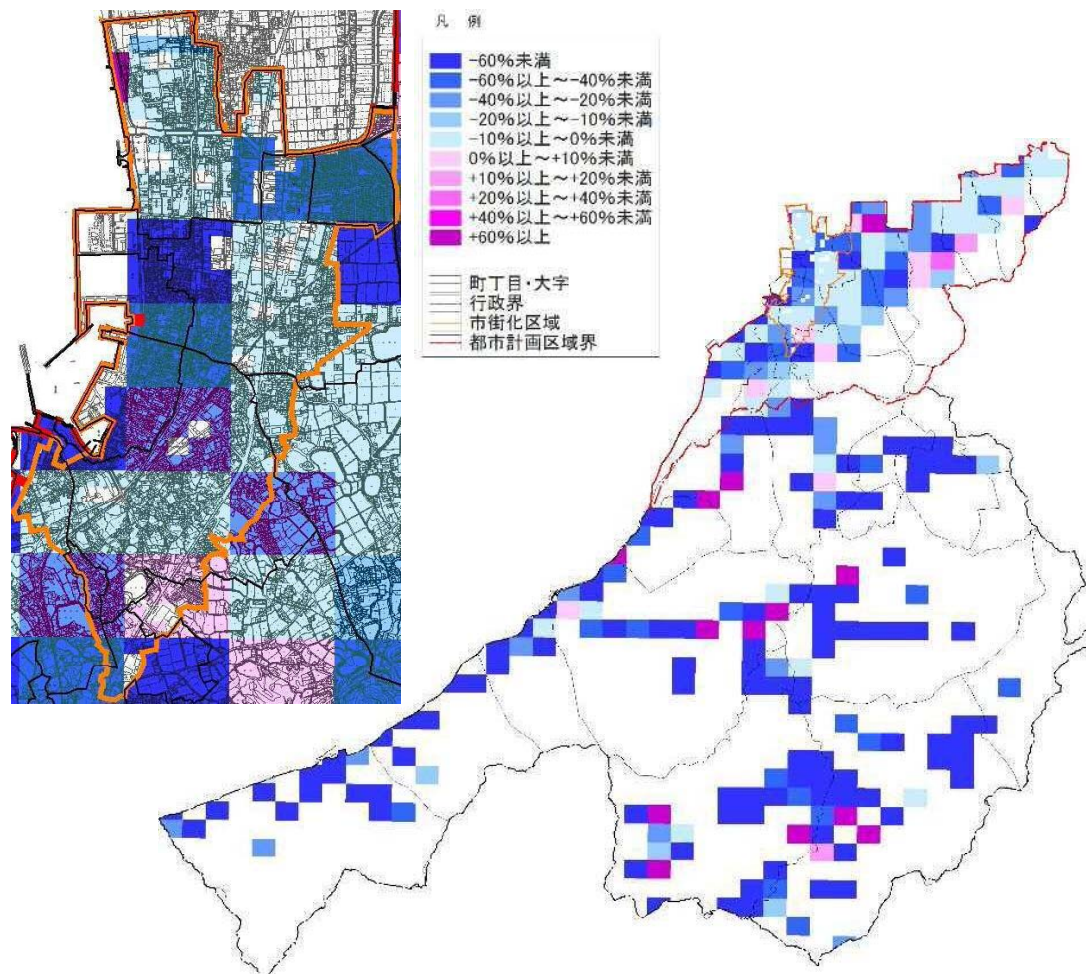


■現況(2010年)から将来(2040年)にかけての人口増減率の状況



これらのことから伊予市全域で人口減少が進み、特に米湊の伊予市駅・郡中港駅や市役所周辺の地域や烏ノ木団地などの、現状で人口が集中している地域において、人口減少が進むことが分かります。こうした状況においては、商業施設や医療施設などの生活サービス施設のサービス水準低下や事業の撤退などにより、地域の活力低下、賑わいの喪失などが懸念されます。

また人口減少に伴い公共交通の利用者数も減少した場合、公共交通の収益性の低下などを招き、事業の持続性に影響が出ることが懸念されます。

(3) 高齢者数の分布動向

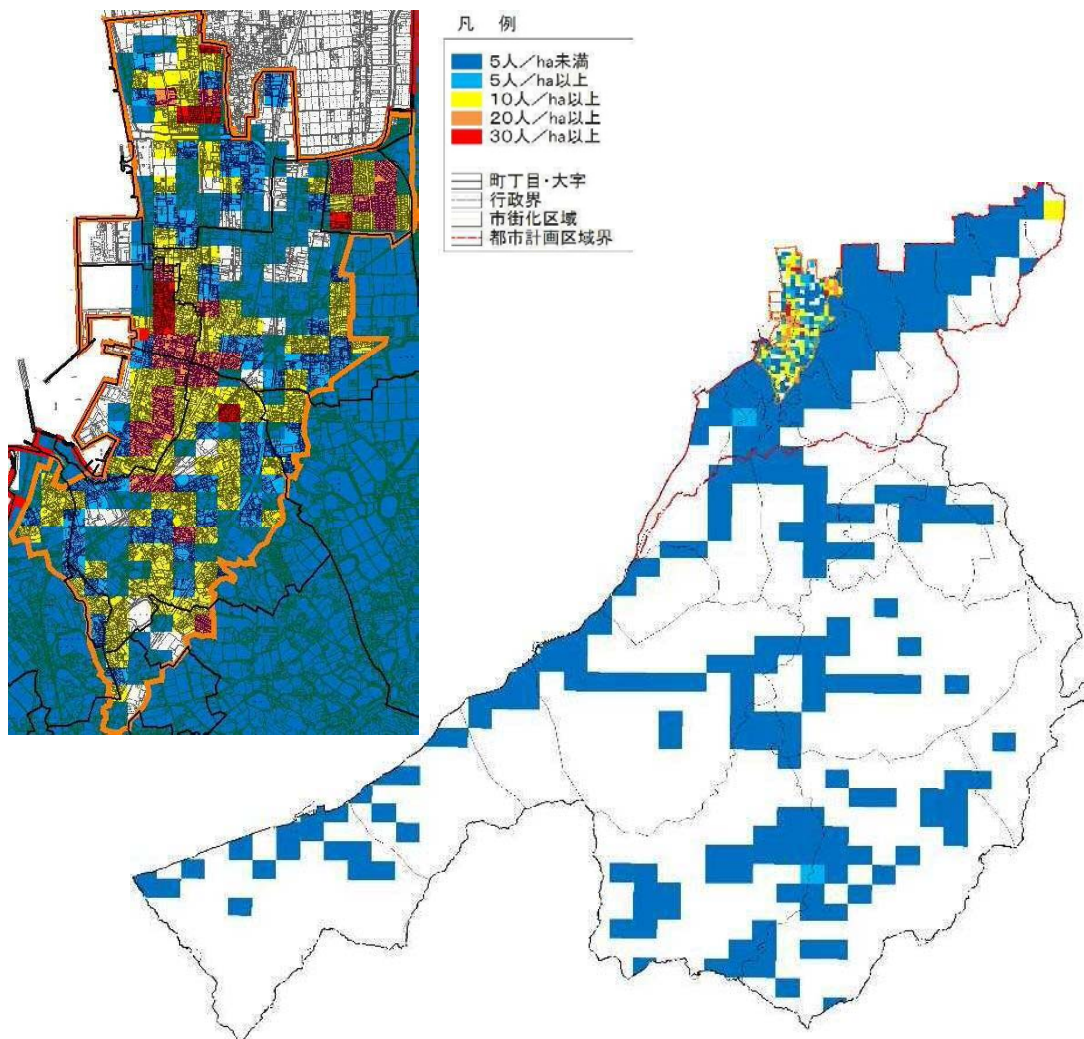
ここでは、本市における高齢者人口の動向を把握するため、人口メッシュを用いた分析を行いました。なお、人口分析と同様に、メッシュの大きさは500mメッシュとして、市街化区域内はより詳細な動向を把握するため、100mメッシュでの分析を行いました。

1) 現況（2010年）の高齢者人口密度の状況

現況（2010年）の高齢者人口密度の状況を見ると、市の大部分は高齢者人口密度が5人/ha未満であり、高齢者人口密度が高い地域は市街化区域内に集中していることが分かります。

市街化区域内においては、灘町、湊町、烏ノ木団地など、既存の市街地が形成されている地域は高齢者人口密度が20人/ha以上であり、周辺地域と比較して高齢者数が多くなっています。

■現況(2010年)の高齢者人口密度の状況

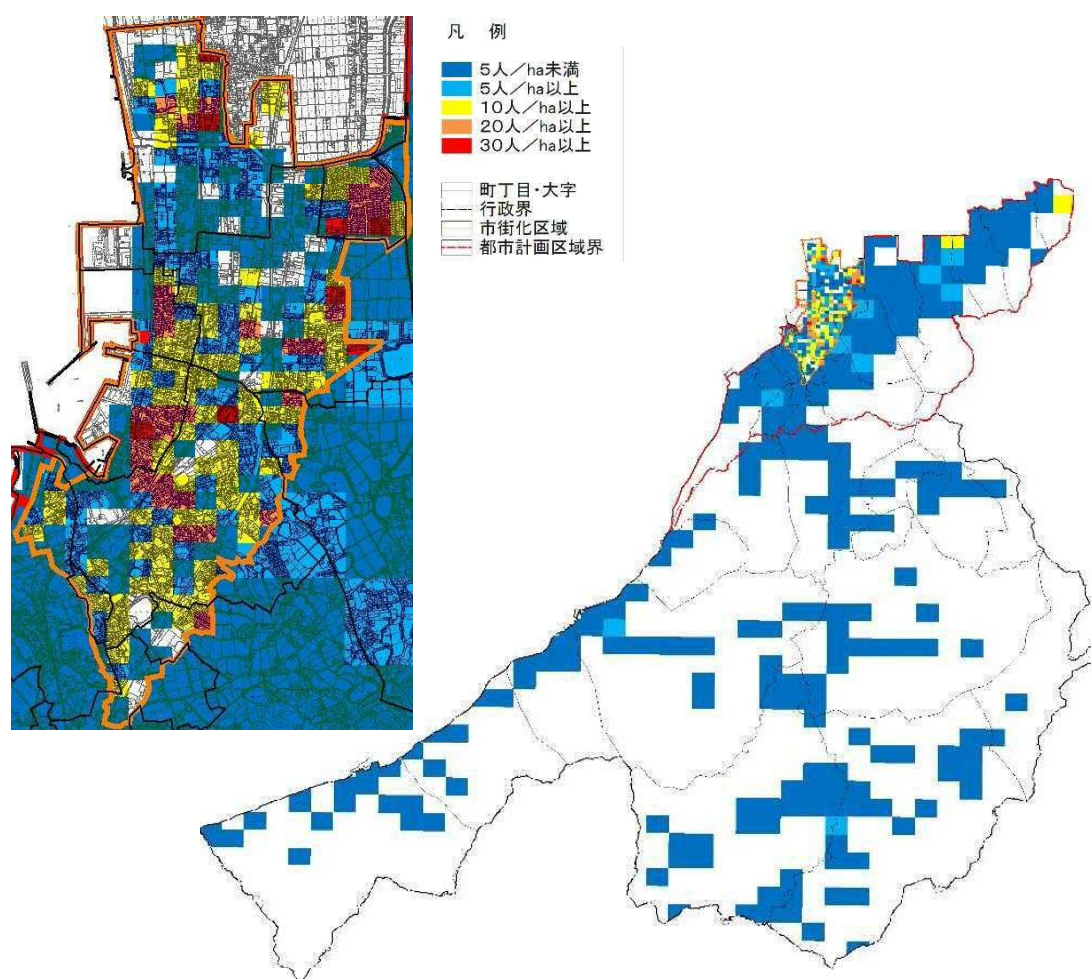


2) 将来(2040年)の高齢者人口密度の状況

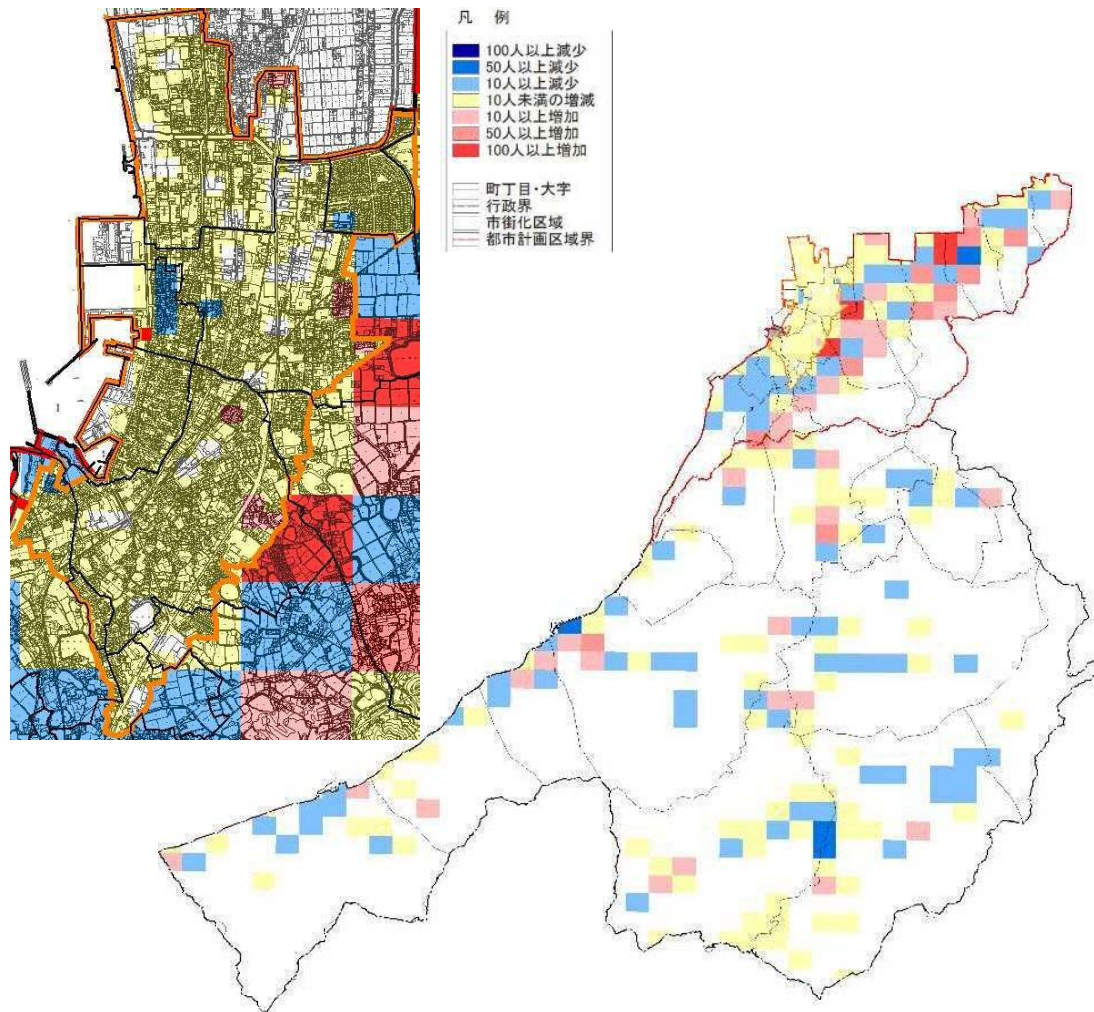
将来(2040年)の高齢者人口密度の状況を見ると、市街化区域内の高齢者人口密度の状況は、現況(2010年)と大きな変化がないことが分かります。一方で、市街化調整区域においては、高齢者人口密度が5人/ha以上となっている地域が増加しており、都市計画区域の郊外部で高齢者が増加していることが分かります。

また、現況(2010年)から将来(2040年)にかけての高齢者人口増減の状況及び現況(2010年)から将来(2040年)にかけての高齢者人口増減率の状況を見ても、市街化調整区域において高齢者が増加傾向にあることが分かります。

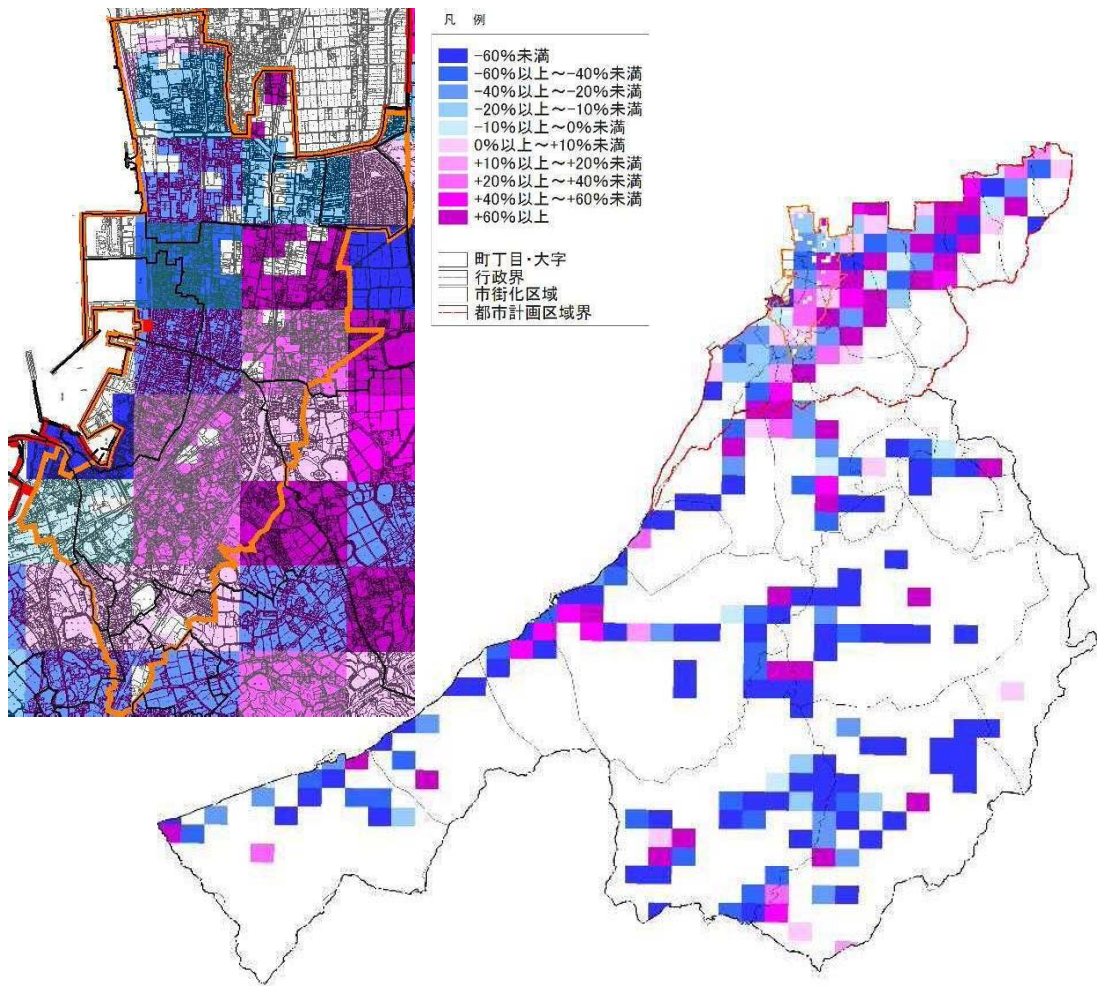
■将来(2040年)の高齢者人口密度の状況



■現況(2010年)から将来(2040年)にかけての高齢者人口増減の状況



■現況(2010年)から将来(2040年)にかけての高齢者人口増減率の状況



3) 現況(2010年)の高齢化率の状況

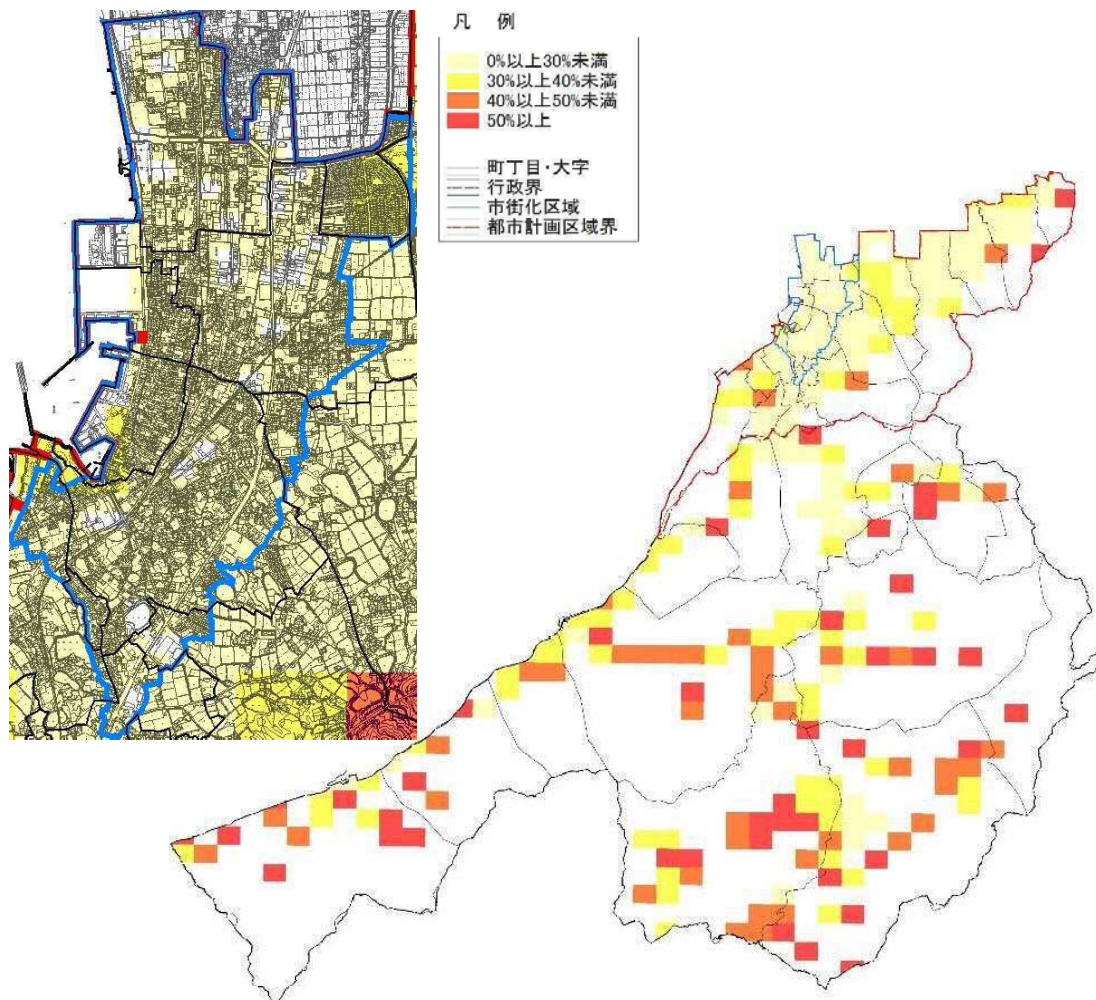
現況の高齢化率(※11)を見ると、市街化区域は高齢化率が30%未満の地域が多くなっており、市街化区域外の地域と比較すると高齢者人口が少なくなっています。ただし、鳥ノ木団地の一部や灘町の一部では高齢化率が30%以上~40%未満の地域が見られます。

市街化調整区域においては高齢化率が30%未満の地域が多いものの、一部の地域においては高齢化率が30%以上の地域が見られる他、高齢化率が50%以上と地域の半数以上が高齢者という地域も見られます。

都市計画区域外においては高齢化率が40%以上の地域が多くなっており、市街化区域などの市街地と比較すると高齢化が進行していることが分かります。

(※11：高齢化率…人口に占める老年人口(65歳以上)の割合)

■現況(2010年)の高齢化率の状況



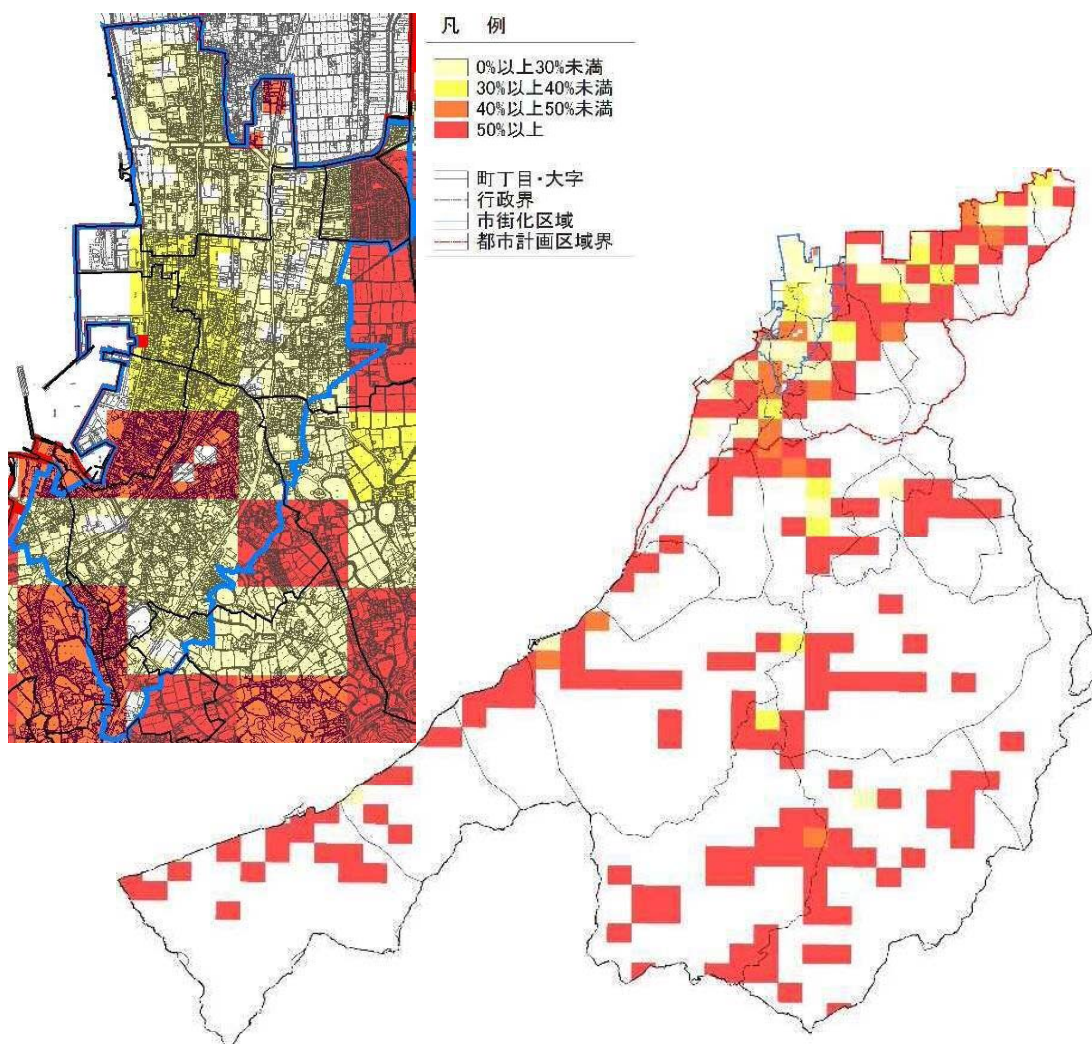
4) 将来(2040年)の高齢化率の状況

将来の高齢化率を見ると、市街化区域において高齢化率が40%以上の地域が見られる他、鳥ノ木団地などの一部地域においては高齢化率が50%以上の地域も見られます。市街化調整区域においては、2010年時点と比較すると高齢化率が50%以上の地域が増加しており高齢化が進行していることが分かります。

都市計画区域外においては高齢化が更に進行し、高齢化率が50%以上の地域がほとんどとなっています。

公共交通の利便性が低い地域や生活サービス施設の徒歩圏域外においても高齢者数が増加することが予想され、高齢者にとって生活利便性の低下が懸念されます。

■将来(2040年)の高齢化率の状況



第3節 現状及び将来見通しにおける都市構造上の問題点の分析

以下の項目について、人口推計と重ね合わせた分析を行い、都市の将来状況を推察しました。

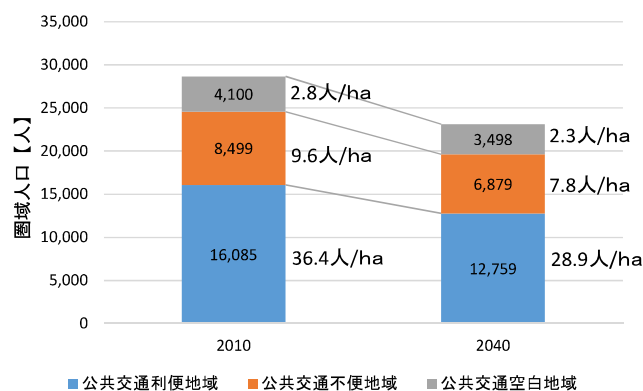
項目	分析内容
(1) 公共交通の利便性、持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけての公共交通利便地域・不便地域・空白地域の人口推移を推察する。
(2) 生活サービス施設の利便性、持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけての生活サービス施設（医療施設、福祉施設、商業施設、教育施設）の徒歩圏人口・人口密度の推移を推察する。
(3) 高齢者の福祉、健康の将来動向	<ul style="list-style-type: none"> ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけての公共交通利便地域・不便地域・空白地域の高齢者人口推移を推察する。 ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけての生活サービス施設（医療施設、福祉施設、商業施設）の高齢者徒歩圏人口・高齢者徒歩圏人口カバー率の推移を推察する。
(4) 災害に対する安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけてのハザード区域内の居住人口の推移を推察する。
(5) 財政の健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・現況（2010年）から将来（2040年）にかけての、人口減少に伴う税収の傾向を推察する。

(1) 公共交通の利便性、持続可能性

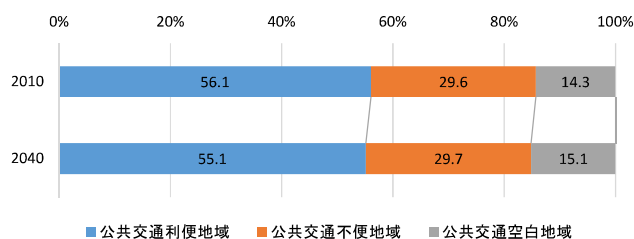
公共交通の利便性による地域区分と現状（2010年）と将来（2040年）の人口状況を見ると、2010年から2040年にかけての人口減少に伴い公共交通利便地域・不便地域・空白地域の人口も減少し、圏域人口密度が低下していることが分かります。

また、公共交通の利便性による地域区分の人口割合の推移を見ると、公共交通利便地域の人口割合が2010年の56.1%から55.1%に減少している一方、公共交通不便地域は29.6%から29.7%、公共交通空白地域は14.3%から15.1%に増加しており、公共交通サービスを十分に利用できない人口の割合が増えていることが分かります。こうした状況下においては、公共交通の利用者が減少し、バス・鉄道運行本数の減少や、運行範囲の縮小などの公共交通のサービス低下が懸念されます。

■公共交通の利便性による地域区分と現状(2010年)と将来(2040年)の人口の推移



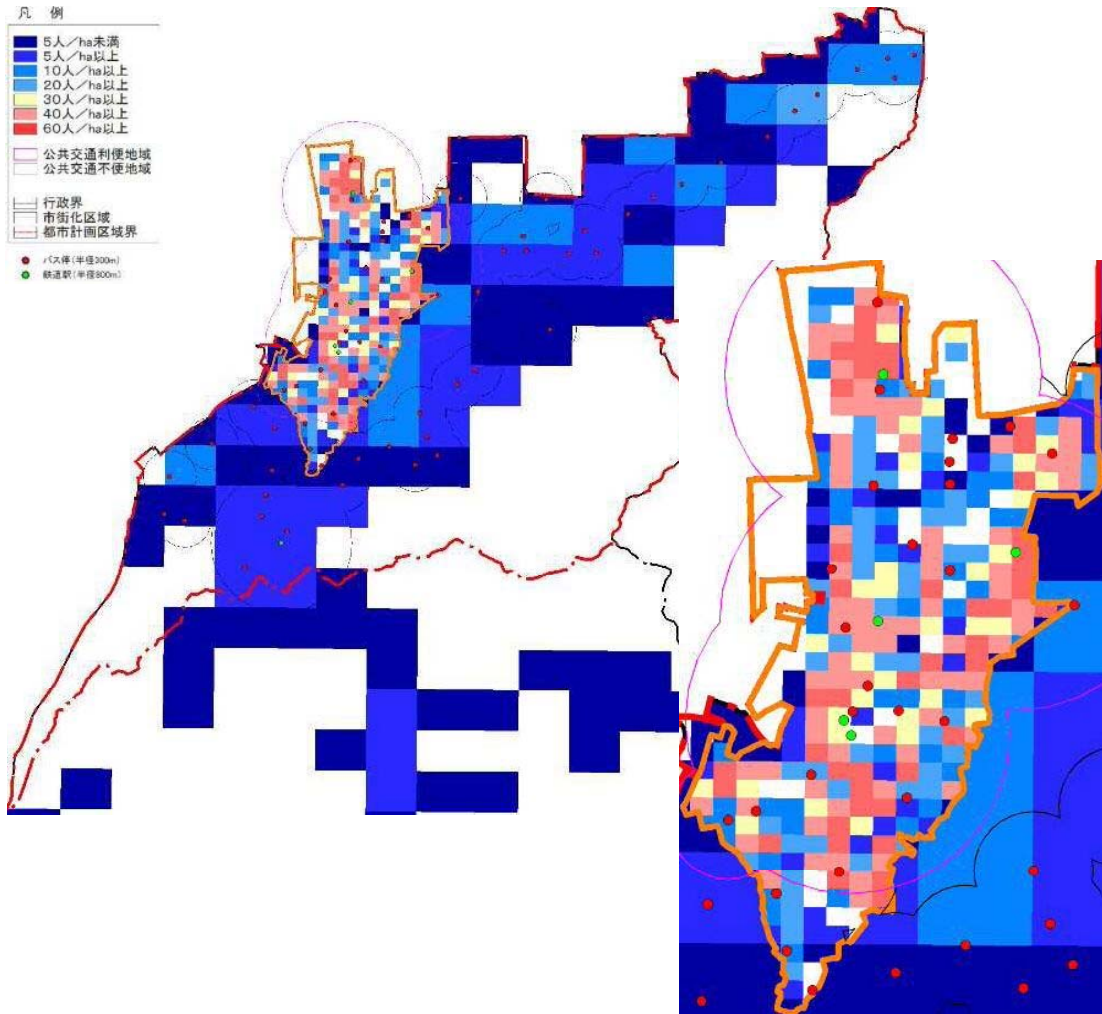
■公共交通の利便性による地域区分の人口割合の推移



■都市計画区域内の鉄道駅・バス停の分布と将来(2040年)の人口密度の状況

凡 例

- 5人/ha未満
- 5人/ha以上
- 10人/ha以上
- 20人/ha以上
- 30人/ha以上
- 40人/ha以上
- 60人/ha以上
- 公共交通利便地域
- 公共交通不便地域
- 行政界
- 市街化区域
- 都市計画区域境界
- バス停(半径300m)
- 鉄道駅(半径800m)



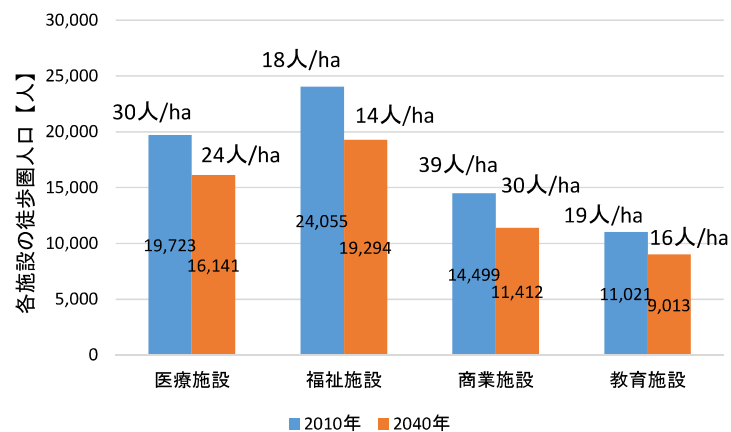
(2) 都市機能の利便性、持続可能性

都市計画区域内の都市機能（ここでは、医療・福祉・商業・教育施設）の徒歩圏域（半径 800m）における人口・人口密度の推移を見ると、全体的な人口減少に伴い、現状（2010年）から将来（2040年）にかけて各生活サービス施設の徒歩圏人口は減少し、徒歩圏人口密度も低下することが分かります。特に福祉施設については、主なアクセス手段は自動車であると考えられますが、徒歩圏域の人口密度は 2040 年に 14 人/ha まで低下し、地方都市平均（概ね 30 万都市）の平均値である 19 人/ha より低くなること分かります。

こうした状況が続く場合、各施設のサービス水準の低下や、収益性の低下による事業撤退などが懸念されます。

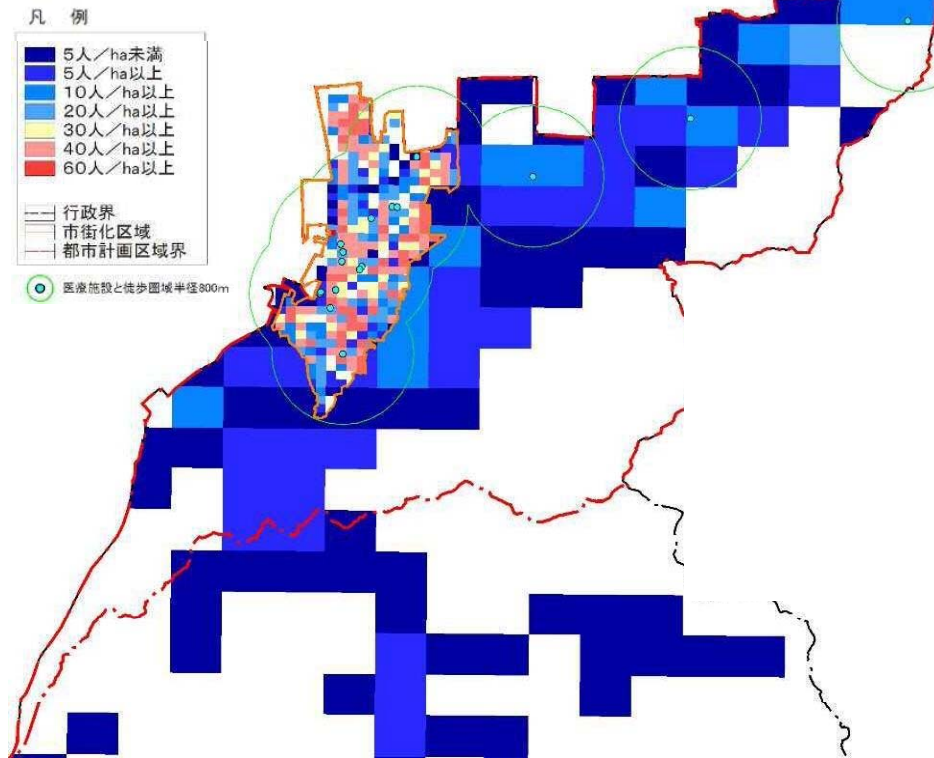
都市計画区域内の都市機能は公共交通利便地域に立地が集中しているものの、将来的な人口減少により公共交通利便地域の施設立地数が減少した場合、自家用車への依存度がさらに高まること懸念されます。

■生活サービス施設の徒歩圏域(半径 800m)における人口・人口密度の推移

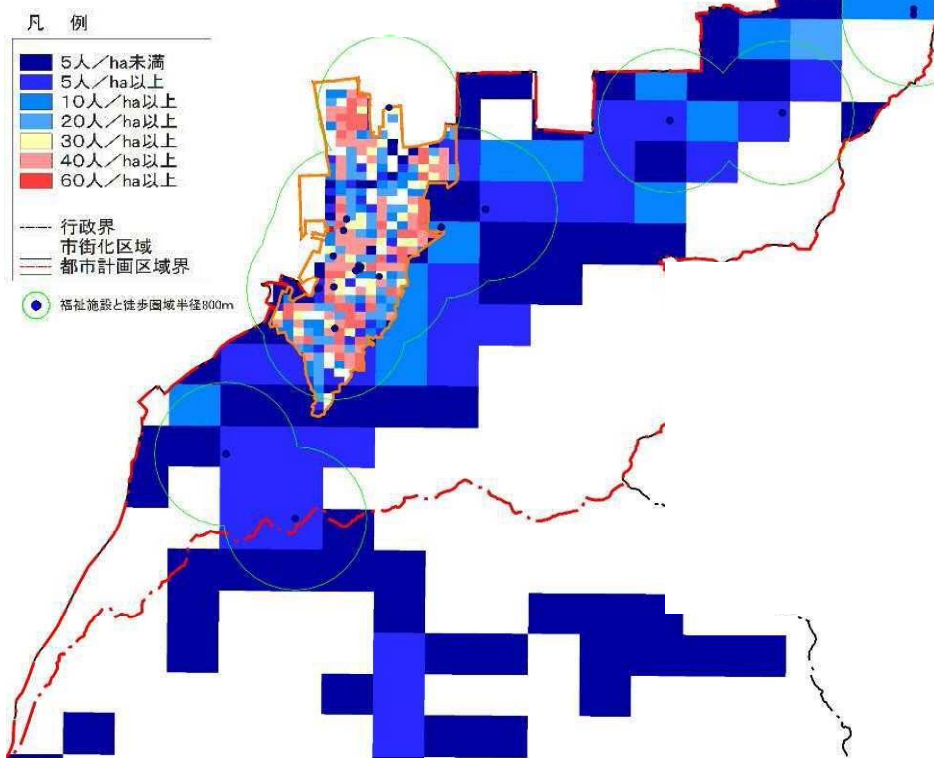


施設区分	2010年			2040年	
	徒歩圏人口【人】	徒歩圏人口密度【人/ha】	※参考 地方都市圏(概ね30万都市)平均値【人/ha】	徒歩圏人口【人】	徒歩圏人口密度【人/ha】
医療施設	20,647	30	20	16,409	24
福祉施設	24,055	18	19	19,294	14
商業施設	14,499	39	24	11,412	30
教育施設	11,021	19	-	9,013	16

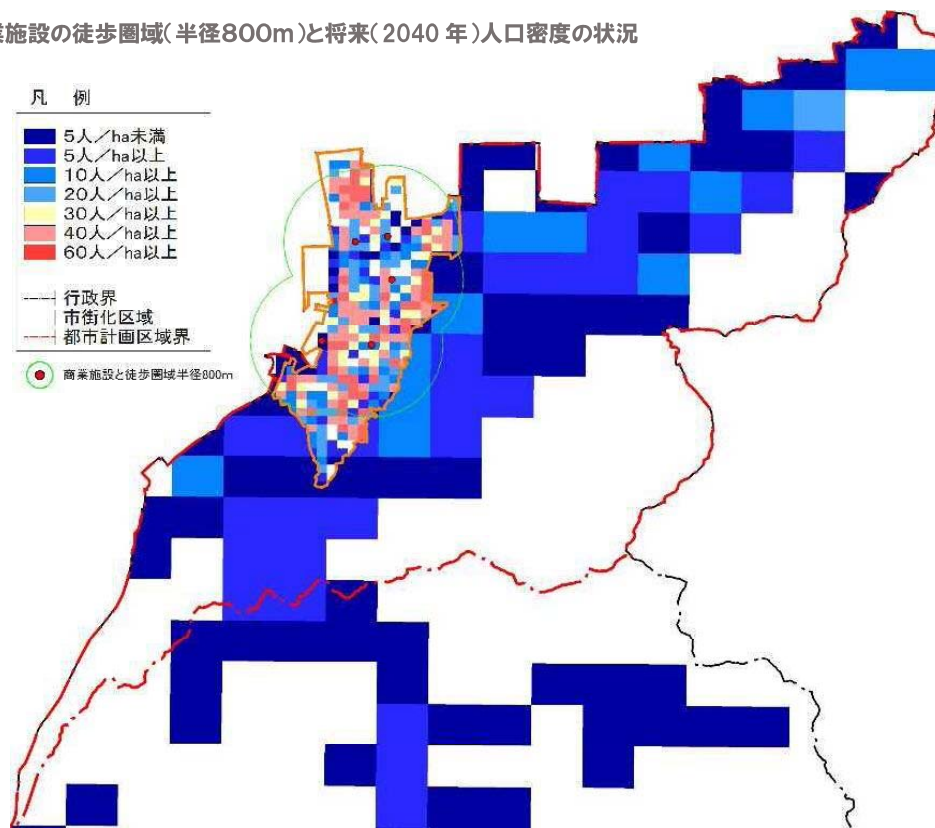
■医療施設の徒歩圏域(半径 800m)と将来(2040年)人口密度の状況



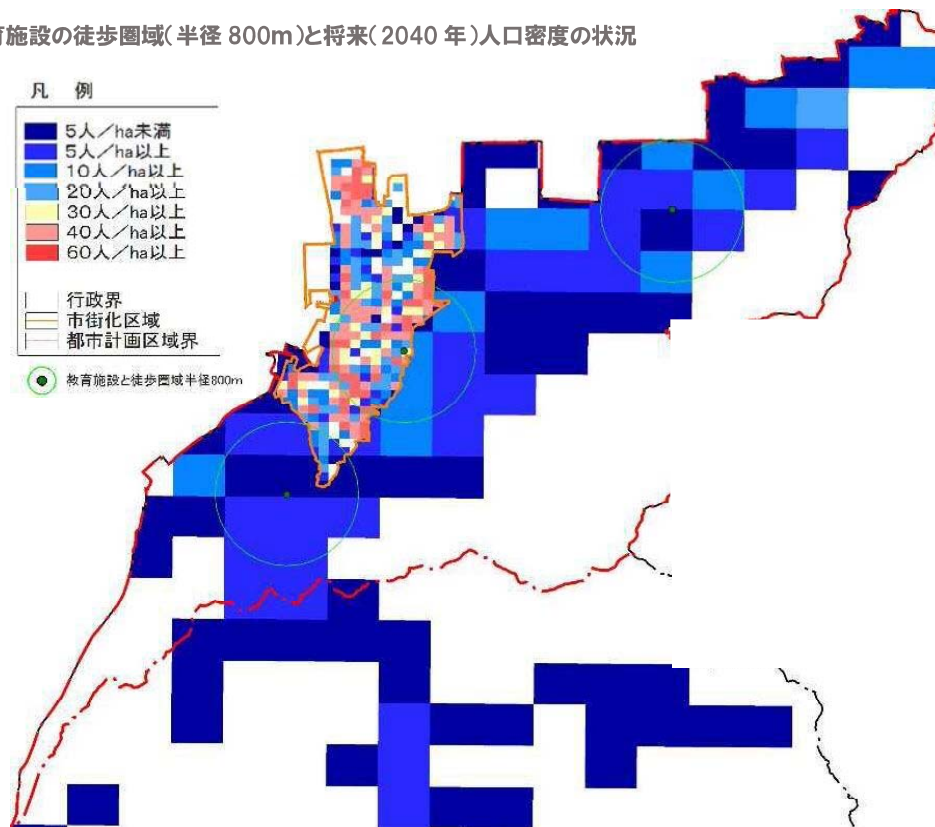
■福祉施設の徒歩圏域(半径 800m)と将来(2040年)人口密度の状況



■商業施設の徒歩圏域(半径800m)と将来(2040年)人口密度の状況



■教育施設の徒歩圏域(半径800m)と将来(2040年)人口密度の状況



(3) 高齢者の福祉・健康の将来動向

1) 将来の高齢者分布と公共交通の状況

都市計画区域内の高齢者人口に対する公共交通の利便性による地域の高齢者人口の割合を見ると、公共交通利便地域においては2010年時点で3,585人(51.3%)でしたが、2040年には3,763人(46.6%)に減少しており、公共交通の利便性が高い地域に居住する高齢者が少なくなっていることが分かります。

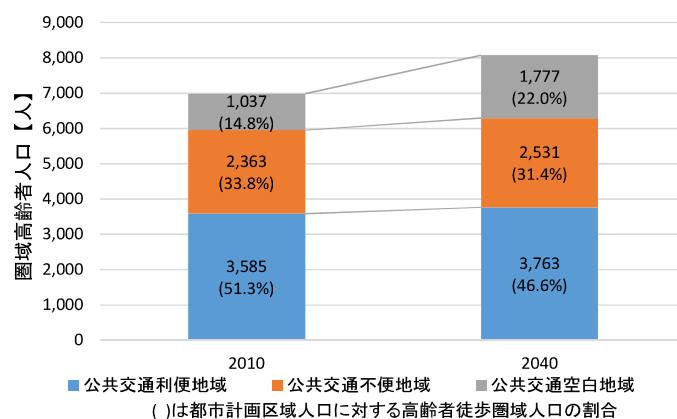
一方で公共交通不便地域及び空白地域における高齢者人口は、2010年から2040年にかけて増加しており、公共交通が実質的に利用できない高齢者の割合が増加することが分かります。

公共交通は高齢者にとって重要な移動手段であることから、こうした状況が続く場合、高齢者が公共交通を気軽に利用できない状態となり、外出機会が一層低下することが懸念されます。

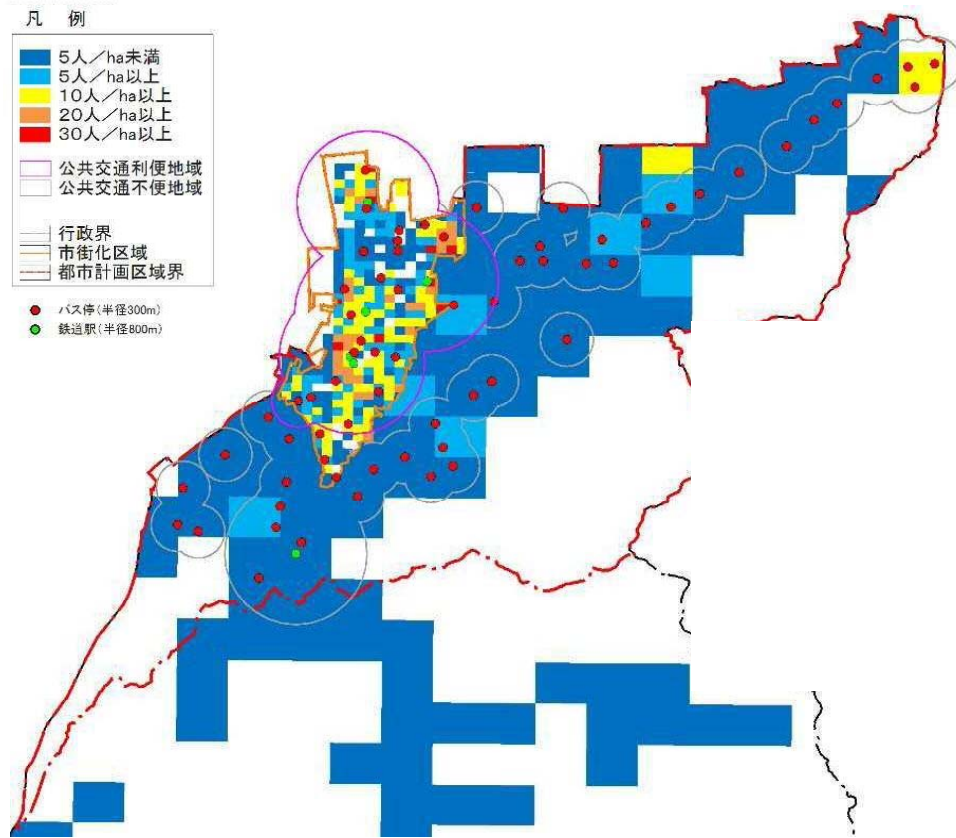
■公共交通の利便性による地域区分における高齢者人口の推移

地域名	2010年			2040年		
	都市計画区域 高齢者人口 【人】	地域別 高齢者人口 【人】	高齢者徒歩圏 人口カバー率 【%】	都市計画区域 高齢者人口 【人】	地域別 高齢者人口 【人】	高齢者徒歩圏 人口カバー率 【%】
公共交通利便地域	6,986	3,585(51.3%)	51.3	8,070	3,763(46.6%)	46.6
公共交通不便地域		2,363(33.8%)	-		2,531(31.4%)	-
公共交通空白地域		1,037(14.8%)	-		1,777(22.0%)	-

■公共交通の利便性による地域区分における高齢者人口の推移(都市計画区域内のみ)



■都市計画区域内の鉄道駅・バス停の分布と将来(2040年)の高齢者人口密度の状況

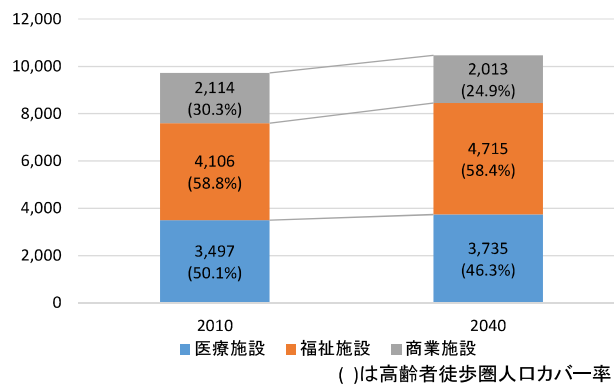


2) 将来の高齢者分布と都市機能の状況

生活サービス施設の高齢者徒歩圏域（半径 500m）における高齢者人口の推移を見ると、医療施設、福祉施設においては、2010 年から 2040 年にかけて高齢者徒歩圏人口が増加しているものの、徒歩圏域外の高齢者数がそれ以上の増加することから、結果として、高齢者徒歩圏人口カバー率が低下しています。

また、商業施設においては 2010 年から 2040 年にかけて高齢者徒歩圏人口が減少しており、他上記 2 施設と比較して高齢者徒歩圏人口カバー率が大きく減少しています。いずれの生活サービス施設においても高齢者徒歩圏人口カバー率が低下していることから、生活サービス施設の利便性が低い高齢者が増加することが懸念されます。

■生活サービス施設の高齢者徒歩圏域(半径 500m)における高齢者人口の推移



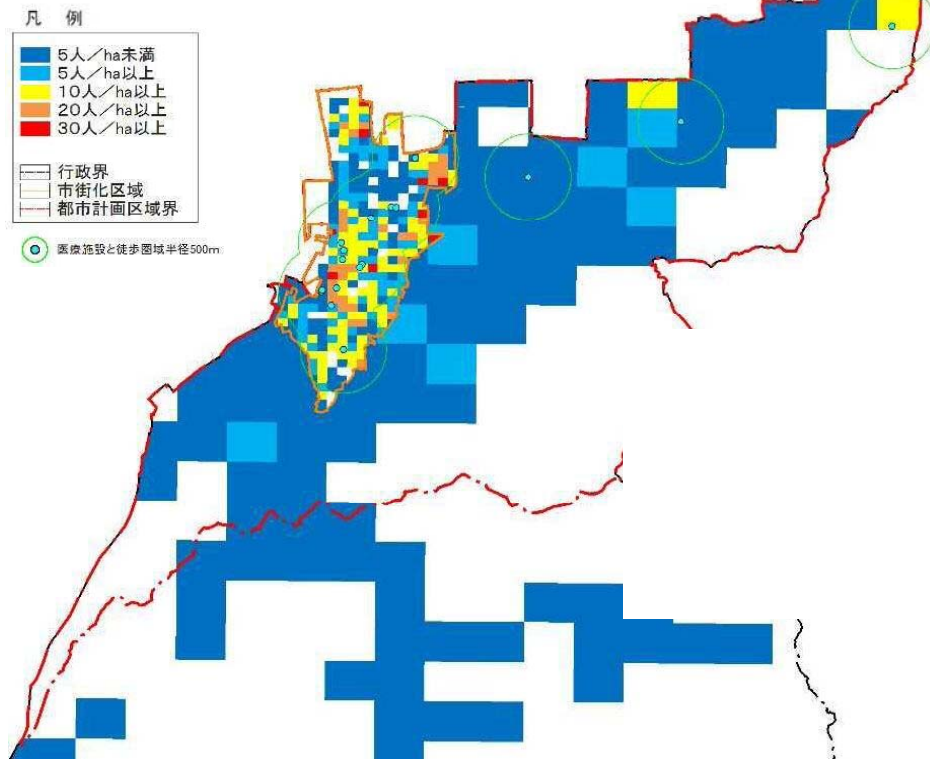
施設区分	2010年			2040年		
	都市計画区域 高齢者人口 【人】	高齢者 徒歩圏 人口 【人】	高齢者徒歩圏 人口カバー率 【%】	都市計画区域 高齢者人口 【人】	高齢者 徒歩圏 人口 【人】	高齢者徒歩圏 人口カバー率 【%】
医療施設	6,986	3,554	50.9	8,070	3,785	46.9
福祉施設		4,106	58.8		4,715	58.4
商業施設		2,114	30.3		2,013	24.9

注1) 都市計画区域内を対象

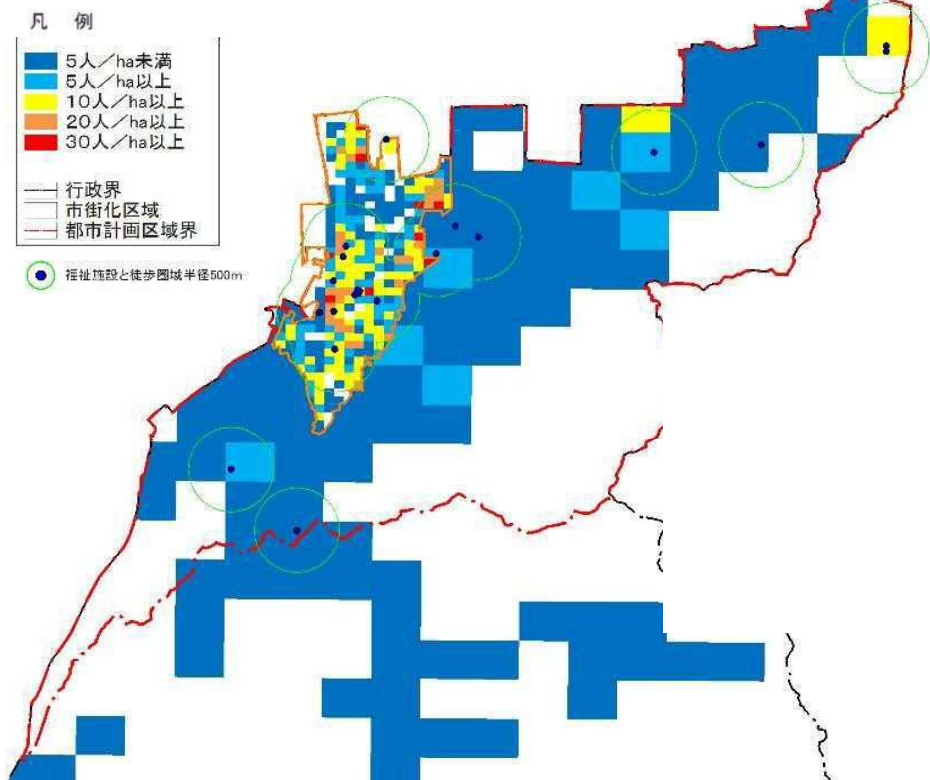
注2) 「徒歩圏」は高齢者の一般的な徒歩圏である半径500mを採用

注3) 都市計画区域高齢者人口及び高齢者徒歩圏人口はメッシュデータによる

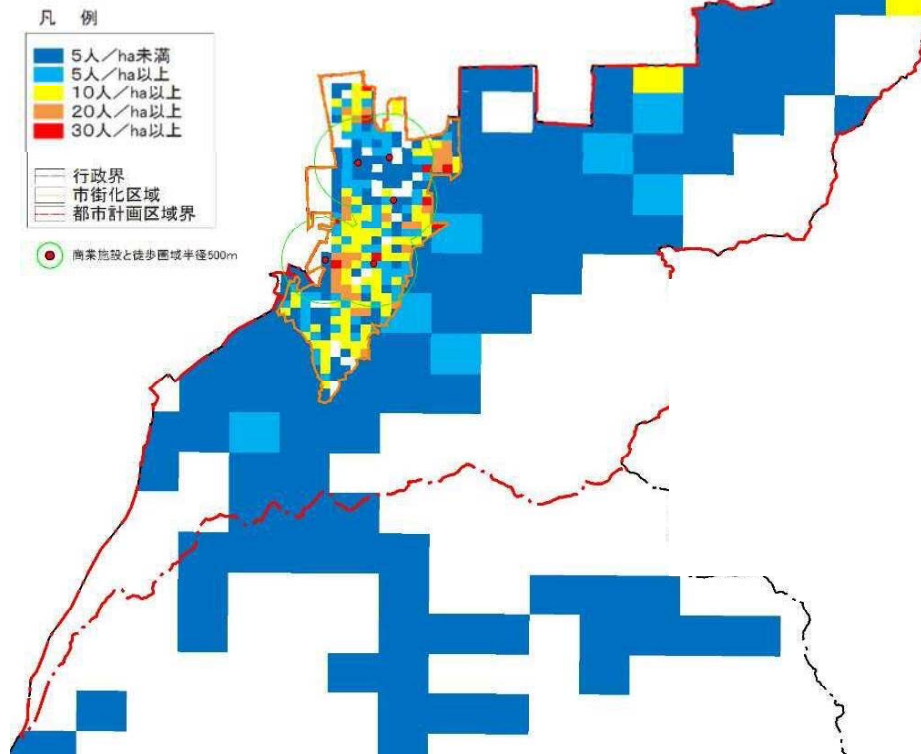
■都市計画区域内の医療施設の分布と将来(2040年)の高齢者人口密度の状況



■都市計画区域内の福祉施設の分布と将来(2040年)の高齢者人口密度の状況



■都市計画区域内の商業施設の分布と将来(2040年)の高齢者人口密度の状況



(4) 災害に対する安全性

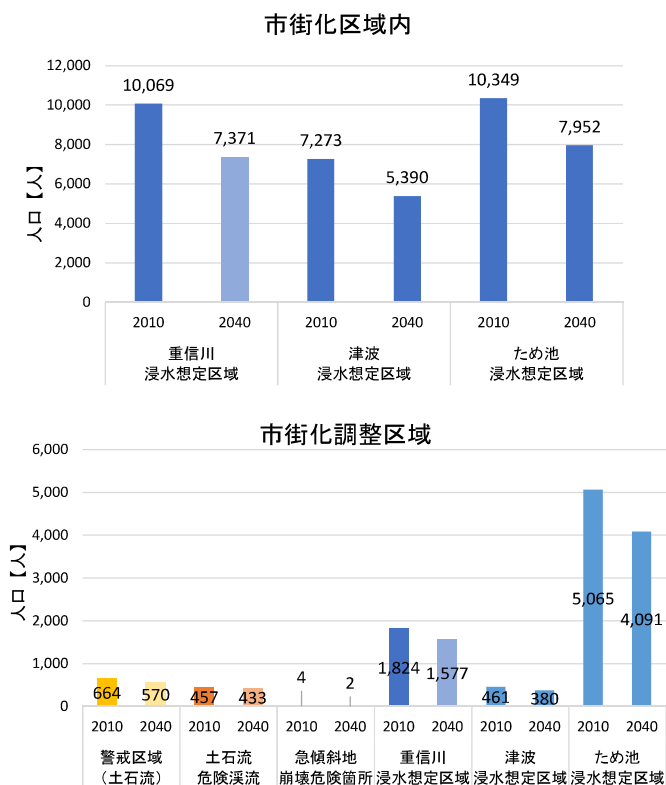
ハザード区域内の居住人口の推移によると、2010～2040年にかけて、ハザード区域内の居住人口は減少しているものの、2040年でもハザード区域に居住している人口は一定数存在していることが分かります。

近年は集中豪雨などの増加により土砂災害が起きることも多くなっており、こうしたハザード区域に居住している住民に対しては、安全な市街地へ居住を誘導することが必要となります。ただし既に住宅地が形成されているエリアについては、安全な市街地への居住誘導は難しいと考えられるため、こうしたエリアについては、砂防施設の整備や警戒避難体制の整備等の防災対策を充実させる必要があります。

■ハザード区域内の居住人口の推移

都市計画の 地域区分	土砂災害警戒区域				土砂災害危険箇所						重信川 浸水想定区域		津波 浸水想定区域		ため池 浸水想定区域	
	特別警戒区域 (土石流)		警戒区域 (土石流)		土石流 危険区域		急傾斜地 崩壊危険箇所		地すべり 危険箇所		2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】
	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】	2010年 人口 【人】	2040年 人口 【人】						
市街化区域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,069	7,371	7,273	5,390	10,349	7,952
市街化調整区域	0	0	664	570	457	433	4	2	0	0	1,824	1,577	461	380	5,065	4,091

■ハザード区域内の居住人口の推移(居住が見られる地域のみ)



(5) 財政の健全性

1) 人口見通しからみた財政状況

本市の市街化区域面積は、市全体の2.0%程度の面積であるにもかかわらず、2010年時点においては、市全体の41.1%の人口が集中しており、税収が高いエリアであると言えます。

2040年における市街化区域の人口が市全体の43.9%となっていることから、市街化区域に人口が集中していることは変わりませんが、全市的な人口減少に伴い、市街化区域内においても2010～2040年にかけて人口が減少し、2010年時点で15,627人であった人口は、2040年には11,860人（2010年比の約76%）まで減少しています。

このように、税収が高い地域の人口が減少する傾向が続く場合、今後の歳入の低下が予想され、財政が厳しい局面を迎えることが懸念されます。

■市街化区域の面積割合及び人口割合、人口の推移

区分	面積 【ha】	2010年		2040年		2010～ 2040年の 人口増減率 【%】
		人口 【人】	人口密度 【人/ha】	人口 【人】	人口密度 【人/ha】	
市全体	19,447	38,017	2.0	26,998	1.4	-29.0
都市計画区域	3,041	27,682	9.1	23,136	7.6	-16.4
	16%	73%		86%		
市街化区域	381	15,627	41.1	11,860	31.2	-24.1
	2%	41%		44%		
市街化調整区域	2,660	12,055	4.5	11,276	4.2	-6.5
	14%	32%		42%		